



平成 18 年 11 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 7 月 26 日

上場会社名 アルテック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9972

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.altech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 利浩

問合せ先責任者 役職名 取締役 財務・経理担当

氏名 尾山 義秋

TEL (03) 5363 - 0926

決算取締役会開催日 平成 18 年 7 月 26 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 5 月中間期の連結業績 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 5 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 5 月中間期	14,764	2.8	△800	—	△1,076	—
17 年 5 月中間期	14,355	13.2	△679	—	△861	—
17 年 11 月期	32,671	8.0	△512	—	△758	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 5 月中間期	△932	—	△90	61	—	—
17 年 5 月中間期	△635	—	△63	39	—	—
17 年 11 月期	△767	—	△76	46	—	—

(注) ①持分法投資損益 18 年 5 月中間期 △98 百万円 17 年 5 月中間期 △20 百万円

17 年 11 月期 4 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 5 月中間期 10,295,630 株 17 年 5 月中間期 10,023,792 株

17 年 11 月期 10,033,047 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18 年 5 月中間期	31,087	7,440	23.6	713	23
17 年 5 月中間期	28,784	7,578	26.3	756	07
17 年 11 月期	29,721	7,777	26.2	755	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 5 月中間期 10,295,468 株 17 年 5 月中間期 10,023,288 株

17 年 11 月期 10,295,788 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 5 月中間期	△250	△795	1,775	4,110
17 年 5 月中間期	△421	△2,338	3,196	3,667
17 年 11 月期	141	△3,422	3,321	3,327

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 18 年 11 月期の連結業績予想 (平成 17 年 12 月 1 日～平成 18 年 11 月 30 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	36,000	300	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 71銭

(注)上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 6 ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社3社で構成され、産業機械・機器等の仕入・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売及びこれに関連するサービスの提供を行う製造事業とを営んでおります。

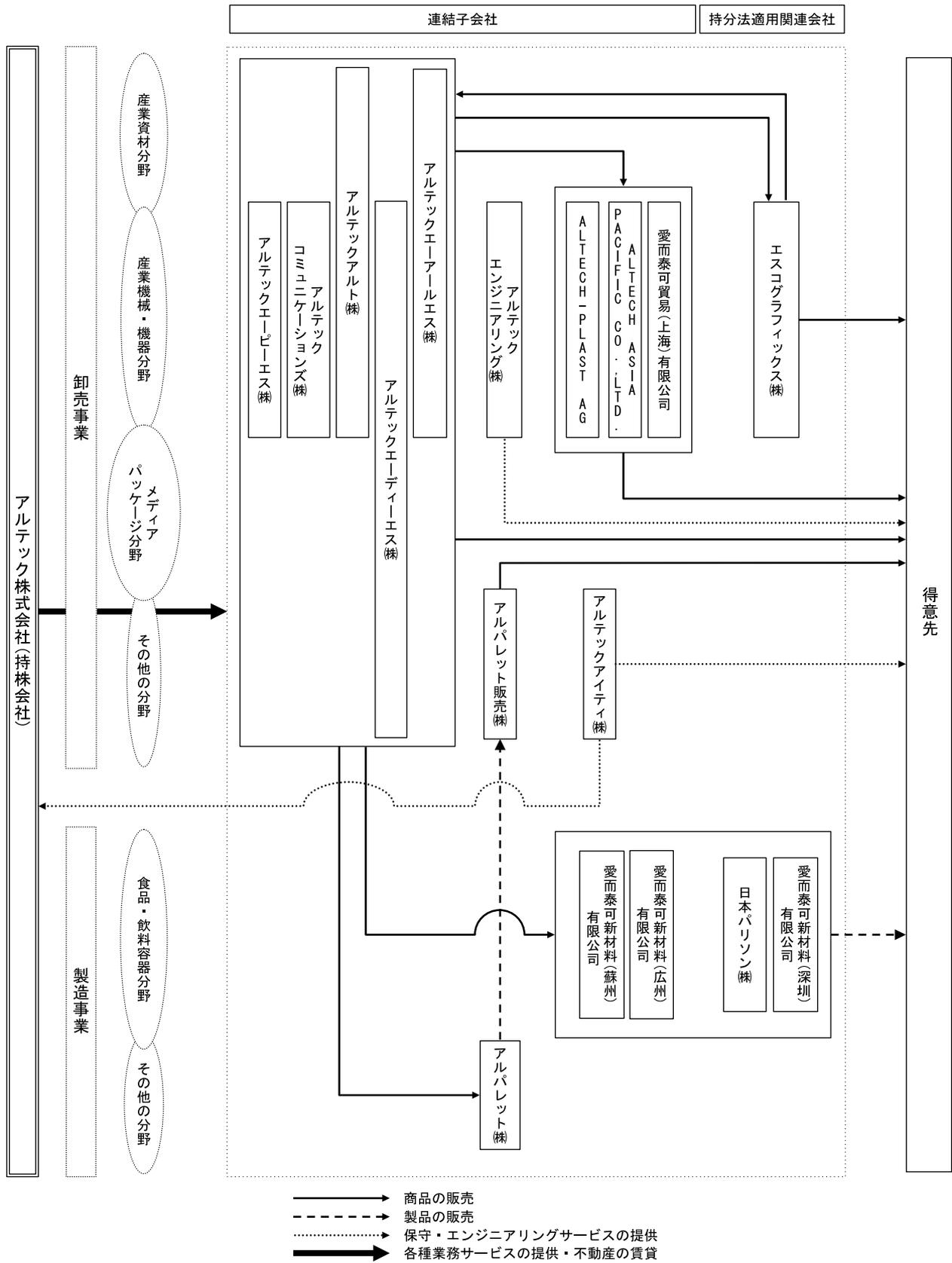
(注) 当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間期から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。

この変更は、当中間期において、中国連結子会社における食品・飲料容器の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

また、当社グループは、当社がグループ全体の戦略立案と経営監督を担う持株会社、子会社及び関連会社が各事業の遂行を担う事業会社として構成されています。子会社及び関連会社の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキシ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	〈連結子会社〉 アルテック エーピーエス(株) アルテック コミュニケーションズ(株) アルテック アルト(株) アルテック エーディーエス(株) アルテック エーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック	〈連結子会社〉 アルテック アルト(株) アルテック エーアールエス(株)
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース	〈連結子会社〉 アルテック エーディーエス(株)
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット	〈連結子会社〉 アルテック エーディーエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルテックアイティ(株)
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填	〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス	〈連結子会社〉 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



2 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報をお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場のニーズの動向変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続け、お客様の期待を実現することを通して当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営の実現を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率の5%確保を目指しております。卸売事業におきましては、収益性及びオペレーション効率を高めることにより、製造事業におきましては、原価低減及び操業度アップにより経営指標の実現をはかるべく努力しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針のもと、「最新の情報により最高の技術を追求する会社」をスローガンに、お客様のニーズの変化、市場の変化を先取りして創造的な事業を展開することにより事業の成長をはかってまいります。

具体的には、以下の行動指針のもと全社一丸となって取り組んでおります。

1. 市場の変化に柔軟に対応し、変化を先取した“提案型営業”をより強化する。
2. 産業機械単体のみならず、周辺機器から工場建屋を含む水平的一貫提案、及びこのシステムで使用する産業資材、最終生産製品まで扱う垂直的一貫提案をお客様に行い、また進出した分野では市場でリーダーシップを発揮できるところまで業容を拡大する。
3. 事業環境が大きく変わっていく現実に迅速に対応すべく急速な成長を遂げつつあるアジア市場に、当社グループの持っている人的資源、専門知識、KNOW-HOW、資本を投入し、国際的な事業を展開して業容の拡大をはかる。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国の景気は、海外経済の拡大を背景に輸出は増加していくものと予想され、国内民間需要も高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に増加していくものとみられます。

当社グループは、日本経済が大きな構造変化の過程にあるなかで業績を伸ばすには、経営環境の変化を先取りしたより高付加価値の商品・サービス、事業を創出することが重要な課題だと認識しております。

国内におきましては、当社グループの創業以来のコアビジネスである産業機械等の卸売事業のさらなる強化を図り、より効率的に経営資源を投下し、安定的な収益源として成長

させていただきます。

海外におきましては、中国現地法人（蘇州、広州、深圳）における製造業の食品・飲料容器分野のプリフォーム及びプラスチックキャップの生産・販売並びに飲料受託充填を早期に安定軌道に乗せ、コスト低減を図るとともに、販売拡大による操業度アップによる収益力の向上を進めてまいります。

また、当社は、持株会社としてアルテックグループ全体の経営戦略立案、各事業会社に対する監督及びサービス提供等を行い円滑なグループ運営とグループ全体の企業価値の最大化を一層追求してまいります。

3 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益が高水準で推移するも、設備投資が増加し、雇用と賃金の改善を反映して個人消費は増加基調で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、卸売事業においては、既存商権を核にしながらも変革を先取りした新分野の商権の確保に努め、社会の要請及びお客様のニーズの変化に柔軟かつ的確に対応し、変化を先取りした提案型営業活動を強力に推進してまいりました。製造事業においては、グループ企業間の連携を深め、プリフォーム及びプラスチックキャップの本格生産稼働及び飲料の受託充填の立上げに注力してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、14,764百万円（前年同期比2.8%増）となったものの、連結経常損益は1,076百万円の損失（前年同期は861百万円の損失）、連結純損益は932百万円の損失（前年同期は635百万円の損失）となりました。

連結売上高は、卸売事業において、産業資材分野が前年同期を下回ったものの、産業機械・機器分野、メディアパッケージ分野及びその他の分野が前年同期を上回ったことに加え、製造事業において、食品・飲料容器分野及びその他の分野ともに前年同期を上回ったことにより、前年同期比408百万円、2.8%の増収となりました。

連結経常損益は、卸売事業において業容拡大に伴う人材確保による人件費の増加、製造事業において固定費を回収できるまでの稼働に至らなかったことに加え、持分法投資損失及び有利子負債の増加に伴う支払利息の増加等により、1,076百万円の損失（前年同期は861百万円の損失）となりました。

連結純損益は、上記に、保険解約返戻金101百万円を特別利益に計上したこと等により、932百万円の損失（前年同期は635百万円の損失）となりました。

なお、当社グループにおいては、主力商品である輸入機械の多くが得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動の傾向があります。ちなみに、当中間期の連結売上高は14,764百万円、前中間期の連結売上高は14,355百万円、前期の連結売上高は32,671百万円であります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①卸売事業

産業機械・機器分野については、紙加工機械、印刷機械及びC D検査装置・評価機、DVD製造装置等の販売が前年同期実績を下回ったものの、プラスチック加工機械、食品機械の販売が前年同期実績を上回りました。産業資材分野については、合成樹脂原料

の受注が低調に推移したものの、メディアパッケージ分野については、DVDケースの販売が好調に推移しました。その他の分野については、XML技術によるドキュメントシステム、ICタグ実装装置及びICカード発行機の販売が増加しました。

この結果、売上高は14,683百万円（前年同期比0.5%増）となりました。しかしながら、業容拡大に伴う人材確保による人件費の増加、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金の計上等により、営業損益は503百万円の損失（前年同期は301百万円の損失）となりました。

②製造事業

食品・飲料容器分野については、蘇州（子会社）の日本向けプリフォームの生産遅れが生じたものの、飲料の受託充填を開始しました。また、広州（子会社）の中国国内向けプリフォームの販売が増加しました。その他の分野については、容器包装リサイクルサービスが好調に推移しました。

この結果、売上高は797百万円（前年同期比21.8%増）となりました。しかしながら、食品・飲料容器分野において固定費を回収できるまでの稼働に至らなかったこと、蘇州（子会社）におけるプラスチックキャップ生産工場及び充填工場の立上げに伴う人件費の増加等により、営業損益は288百万円の損失（前年同期は251百万円の損失）となりました。

(注) 事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間期から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「セグメント情報」をご参照ください。なお、上記の事業の種類別セグメントの業績の前年同期比の記載は、前中間期の金額を二区分に変更した後の金額に基づき算出しております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

産業機械・機器分野における紙加工機械、印刷機械及びCD検査装置・評価機、DVD製造装置等の販売が前年同期実績を下回ったものの、プラスチック加工機械、食品機械の販売が前年同期実績を上回りました。産業資材分野における合成樹脂原料の受注が低調に推移したものの、メディアパッケージ分野におけるDVDケースの販売が好調に推移しました。また、その他の分野におけるXML技術によるドキュメントシステム、ICタグ実装装置及びICカード発行機の販売が増加しました。

この結果、売上高は14,700百万円（前年同期比1.8%増）となりました。しかしながら、営業損益は業容拡大に伴う人材確保による人件費の増加、貸倒懸念の営業債権に対する貸倒引当金の計上等により、356百万円の損失（前年同期は275百万円の損失）となりました。

②アジア

食品・飲料容器分野において、蘇州（子会社）の日本向けプリフォーム生産遅れが生じたものの、飲料の受託充填を開始しました。また、広州（子会社）の中国国内向けプリフォームの販売が増加いたしました。

この結果、売上高は465百万円（前年同期比12.2%増）となりました。しかしながら、営業損益は、食品・飲料容器分野において固定費を回収できるまでの稼働に至らなかったこと、蘇州（子会社）におけるプラスチックキャップ生産工場及び充填工場の立上げに伴う人件費の増加等により、322百万円の損失（前年同期は234百万円の損失）となり

ました。

③その他

産業機械・機器分野における製袋機の受注・販売が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は38百万円（前年同期比81.1%減）となり、また、営業損益は22百万円の損失（前年同期は5百万円の利益）となりました。

- (注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「3 経営成績及び財政状態（1）経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
2. 「3 経営成績及び財政状態（1）経営成績」の事業の種類別セグメントの業績及び所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

(2) 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスを、財務活動によるキャッシュ・フローのプラスが補い、全体として 783 百万円のプラス（前年同期比 88.1%増）となりました。この結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は 4,110 百万円（前期末比 23.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失 984 百万円に、プラス要因としての減価償却費 335 百万円及び売上債権の減少額 1,310 百万円等があるものの、マイナス要因としてのたな卸資産の増加額 240 百万円及び未払費用の減少額 365 百万円等が加わり、△250 百万円（前年同期は△ 421 百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、プラス要因として関係会社株式の売却収入 200 百万円等があるものの、マイナス要因として中国子会社における食品・飲料容器分野の生産設備を主とする設備投資支出 659 百万円、中国関連会社への運転資金貸付金 292 百万円及び株式持合・事業投資目的等の投資有価証券の取得 135 百万円等があり、△795 百万円（前年同期は△2,338 百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス要因として長期借入金の約定弁済 1,018 百万円及び配当金の支払い 122 百万円等があるものの、プラス要因として新規の長期借入れ 2,435 百万円及び短期借入金純増額 487 百万円等により、1,775 百万円（前年同期比 44.5%減）となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の景気は、海外経済の拡大を背景に輸出は増加をしていくものと予想され、国内民間需要も高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に増加していくものとみられます。

このような経営環境のなかで、当社グループは、時代や社会のニーズに即応した事業を迅速に推し進め、未知の領域に積極的にチャレンジし、収益性の高い企業体質を構築し、業績の一層の向上に努めてまいります。

通期の連結業績予想といたしましては、連結売上高は 36,000 百万円、連結経常利益 300 百万円、連結当期純利益 100 百万円を予定しております。

[業績予想に関する留意事項]

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	3,667,105		4,129,818		462,712	3,404,620	
2 受取手形及び売掛金	5,609,915		5,166,803		△443,111	6,468,634	
3 たな卸資産	1,417,835		1,701,428		283,592	1,447,398	
4 前渡金	1,196,055		1,054,959		△141,095	1,156,379	
5 繰延税金資産	256,851		239,912		△16,938	123,195	
6 その他	1,944,662		2,012,919		68,256	991,072	
貸倒引当金	△16,988		△93,775		△76,786	△23,092	
流動資産合計	14,075,437	48.9	14,212,066	45.7	136,629	13,568,209	45.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,852,977		4,292,571		1,439,593	3,261,782	
(2) 機械装置及び 運搬具	2,218,031		3,713,098		1,495,067	2,815,897	
(3) 土地	3,878,774		3,919,721		40,946	3,887,295	
(4) 建設仮勘定	1,196,856		466,255		△730,600	1,664,574	
(5) その他	462,276		754,094		291,818	680,508	
有形固定資産合計	10,608,916	36.9	13,145,742	42.3	2,536,825	12,310,059	41.4
2 無形固定資産	71,746	0.2	57,260	0.2	△14,486	62,625	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1,427,390		1,551,328		123,938	1,532,470	
(2) 長期貸付金	484,349		99,556		△384,793	145,523	
(3) 繰延税金資産	514,646		386,346		△128,300	381,767	
(4) 保険積立金	707,080		745,119		38,039	717,384	
(5) その他	970,899		972,981		2,081	1,081,779	
貸倒引当金	△76,407		△83,127		△6,719	△78,279	
投資その他の資産合計	4,027,958	14.0	3,672,203	11.8	△355,754	3,780,646	12.7
固定資産合計	14,708,621	51.1	16,875,206	54.3	2,166,584	16,153,332	54.3
資産合計	28,784,059	100.0	31,087,273	100.0	2,303,213	29,721,541	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	4,033,391		4,933,678		900,286	5,003,060	
2 短期借入金	5,584,072		4,722,179		△861,892	3,785,589	
3 一年内償還予定社債	100,000		—		△100,000	—	
4 未払費用	516,828		443,381		△73,447	796,411	
5 未払法人税等	52,365		65,343		12,977	79,487	
6 前受金	1,921,443		1,974,749		53,305	1,892,168	
7 設備関係支払手形	107,362		12,410		△94,952	47,532	
8 その他	1,956,410		1,841,238		△115,172	1,596,032	
流動負債合計	14,271,876	49.6	13,992,980	45.0	△278,896	13,200,283	44.4
II 固定負債							
1 社債	—		100,000		100,000	100,000	
2 新株予約権付社債	—		1,782,000		1,782,000	1,782,000	
3 長期借入金	6,789,956		7,709,429		919,473	6,723,806	
4 その他	87,162		61,868		△25,293	75,296	
固定負債合計	6,877,119	23.9	9,653,298	31.1	2,776,179	8,681,102	29.2
負債合計	21,148,995	73.5	23,646,278	76.1	2,497,283	21,881,385	73.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	56,803	0.2	—	—	△56,803	62,883	0.2
(資本の部)							
I 資本金	3,914,287	13.6	—	—	△3,914,287	4,023,423	13.5
II 資本剰余金	4,454,224	15.5	—	—	△4,454,224	4,563,088	15.4
III 利益剰余金	△424,620	△1.5	—	—	424,620	△556,398	△1.9
IV その他有価証券 評価差額金	48,208	0.2	—	—	△48,208	64,693	0.2
V 為替換算調整勘定	△192,050	△0.7	—	—	192,050	△95,442	△0.3
VI 自己株式	△221,788	△0.8	—	—	221,788	△222,092	△0.7
資本合計	7,578,260	26.3	—	—	△7,578,260	7,777,271	26.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	28,784,059	100.0	—	—	△28,784,059	29,721,541	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	—	—	4,023,423	12.9	4,023,423	—	—
2 資本剰余金	—	—	4,563,088	14.7	4,563,088	—	—
3 利益剰余金	—	—	△1,612,864	△5.2	△1,612,864	—	—
4 自己株式	—	—	△222,325	△0.7	△222,325	—	—
株主資本合計	—	—	6,751,321	21.7	6,751,321	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金	—	—	83,021	0.3	83,021	—	—
2 繰延ヘッジ損益	—	—	△4	△0.0	△4	—	—
3 為替換算調整勘定	—	—	508,709	1.6	508,709	—	—
評価・換算差額等 合計	—	—	591,726	1.9	591,726	—	—
III 少数株主持分	—	—	97,945	0.3	97,945	—	—
純資産合計	—	—	7,440,994	23.9	7,440,994	—	—
負債純資産合計	—	—	31,087,273	100.0	31,087,273	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		増減額 (△印減)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	14,355,985	100.0	14,764,755	100.0	408,769	32,671,369	100.0
II 売上原価	13,139,719	91.5	13,416,712	90.9	276,992	29,286,113	89.7
売上総利益	1,216,266	8.5	1,348,043	9.1	131,777	3,385,255	10.3
III 販売費及び一般管理費	1,895,743	13.2	2,148,352	14.5	252,608	3,897,879	11.9
営業損失	679,477	△4.7	800,308	△5.4	△120,831	512,623	△1.6
IV 営業外収益	204,345	1.4	310,873	2.1	106,527	611,892	1.9
1 受取利息	16,678		22,057		5,379	52,445	
2 受取配当金	4,504		5,489		984	5,788	
3 持分法による 投資利益	—		—		—	4,999	
4 不動産賃貸収入	16,512		16,582		70	34,126	
5 為替差益	118,143		—		△118,143	447,201	
6 デリバティブ評価益	—		235,150		235,150	—	
7 その他	48,506		31,593		△16,912	67,331	
V 営業外費用	386,578	2.7	587,077	4.0	200,499	858,233	2.6
1 支払利息	107,030		157,089		50,059	233,093	
2 持分法による 投資損失	20,947		98,573		77,626	—	
3 為替差損	—		316,437		316,437	—	
4 デリバティブ評価損	164,260		—		△164,260	485,328	
5 支払手数料	61,128		9,362		△51,765	78,837	
6 その他	33,211		5,613		△27,597	60,974	
経常損失	861,709	△6.0	1,076,513	△7.3	△214,803	758,964	△2.3
VI 特別利益	126,405	0.9	101,339	0.7	△25,065	248,317	0.8
1 貸倒引当金戻入益	46,259		—		△46,259	40,592	
2 固定資産売却益	798		—		△798	798	
3 投資有価証券売却益	0		—		△0	119,339	
4 持分変動利益	—		—		—	8,238	
5 保険解約返戻金	—		101,339		101,339	—	
6 売買契約解約違約金	79,348		—		△79,348	79,348	
VII 特別損失	1,999	0.0	9,350	0.1	7,350	24,360	0.1
1 固定資産除却損	—		239		239	9,633	
2 減損損失	—		2,135		2,135	—	
3 投資有価証券売却損	—		—		—	10,727	
4 投資有価証券評価損	1,999		—		△1,999	1,999	
5 会員権売却損	—		—		—	2,000	
6 役員退職慰労金	—		6,975		6,975	—	
税金等調整前 中間(当期)純損失	737,303	△5.1	984,523	△6.7	△247,219	535,006	△1.6
法人税、住民税 及び事業税	50,328	0.3	59,035	0.4	8,707	117,348	0.4
法人税等調整額	△160,350	△1.1	△143,548	△1.0	16,801	102,028	0.3
少数株主利益	8,096	0.1	32,905	0.2	24,809	12,772	0.0
中間(当期)純損失	635,378	△4.4	932,916	△6.3	△297,537	767,156	△2.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		4,454,224		4,454,224
II 資本剰余金増加高 新株予約権の行使 による資本準備金増加額	—	—	108,864	108,864
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高		4,454,224		4,563,088
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		365,349		365,349
II 利益剰余金減少高				
1 配当金	120,292		120,292	
2 役員賞与	34,300		34,300	
3 中間(当期)純損失	635,378	789,970	767,156	921,748
III 利益剰余金 中間期末(期末)残高		△424,620		△556,398

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
平成17年11月30日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△556,398	△222,092	7,808,020	64,693	—	△95,442	62,883	7,840,155
中間連結会計期間 中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△123,549	—	△123,549	—	—	—	—	△123,549
中間純損失	—	—	△932,916	—	△932,916	—	—	—	—	△932,916
自己株式の取得	—	—	—	△232	△232	—	—	—	—	△232
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の変 動額(純額)	—	—	—	—	—	18,327	△4	604,152	35,061	657,537
中間連結会計期間 中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,056,465	△232	△1,056,698	18,327	△4	604,152	35,061	△399,160
平成18年5月31日 残高(千円)	4,023,423	4,563,088	△1,612,864	△222,325	6,751,321	83,021	△4	508,709	97,945	7,440,994

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	増減額 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純損失	△737,303	△984,523	△247,219	△535,006
2 減価償却費	245,231	335,747	90,516	540,753
3 受取利息及び受取配当金	△21,183	△27,546	△6,363	△58,233
4 支払利息	107,030	157,089	50,059	233,093
5 持分法による投資損益	20,947	98,573	77,626	△4,999
6 売上債権の減少額	1,525,313	1,310,098	△215,215	670,021
7 たな卸資産の増加額	△150,234	△240,320	△90,086	△161,041
8 前渡金の増減額 (△は増加額)	△245,362	104,390	349,753	△195,296
9 仕入債務の減少額	△1,572,354	△81,865	1,490,489	△613,804
10 未払費用の増減額 (△は減少額)	△152,362	△365,019	△212,657	132,530
11 前受金の増加額	917,688	79,369	△838,319	888,888
12 役員賞与の支払額	△34,300	—	34,300	△34,300
13 その他	191,217	△657,556	△848,774	193,225
小計	94,327	△271,563	△365,891	1,055,829
14 利息及び配当金の受取額	29,482	37,345	7,862	69,677
15 利息の支払額	△103,505	△148,835	△45,330	△235,793
16 法人税等の支払額	△447,274	△140,857	306,417	△754,157
17 法人税等の還付額	5,724	273,708	267,983	5,725
営業活動による キャッシュ・フロー	△421,243	△250,202	171,041	141,281

	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	増減額 (△印減)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出	△1,567,031	△659,510	907,521	△3,433,386
2 有形固定資産 の売却による収入	980	—	△980	980
3 投資有価証券 の取得による支出	△12,516	△135,556	△123,040	△108,485
4 投資有価証券 の売却による収入	0	—	△0	319,171
5 関係会社 への出資による支出	△244,655	—	244,655	△444,705
6 関係会社株式 の売却による収入	102,000	200,050	98,050	105,000
7 貸付けによる支出	△824,245	△292,600	531,645	△824,245
8 貸付金の回収による収入	218,695	36,575	△182,119	1,106,135
9 定期預金 の預入による支出	—	△19,498	△19,498	△161,131
10 定期預金 の払戻しによる収入	—	81,015	81,015	—
11 その他	△11,900	△6,405	5,494	18,662
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,338,672	△795,930	1,542,741	△3,422,004
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は純減少額)	1,725,544	487,792	△1,237,751	△140,603
2 長期借入れによる収入	2,449,398	2,435,311	△14,087	3,519,815
3 長期借入金 の返済による支出	△854,419	△1,018,651	△164,231	△1,894,712
4 社債の発行による収入	—	—	—	98,200
5 社債の償還による支出	—	—	—	△100,000
6 新株予約権付社債 の発行による収入	—	—	—	1,962,195
7 配当金の支払額	△120,585	△122,411	△1,825	△121,315
8 少数株主 への配当金の支払額	—	△1,350	△1,350	—
9 少数株主 からの払込みによる収入	2,713	—	△2,713	11,434
10 その他	△6,539	△5,408	1,130	△13,538
財務活動による キャッシュ・フロー	3,196,109	1,775,281	△1,420,828	3,321,474
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額	△19,740	54,021	73,761	35,745
V 現金及び現金同等物の 増加額	416,452	783,169	366,716	76,496
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	3,250,653	3,327,149	76,496	3,250,653
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	3,667,105	4,110,319	443,213	3,327,149

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH PACKAGING AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司</p>	<p>① 連結子会社数 15社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルパレット販売(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、アルパレット販売(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に加えたものであります。</p>	<p>① 連結子会社数 14社 アルテックエーピーエス(株) アルテックコミュニケーションズ(株) アルテックアルト(株) アルテックエーディーエス(株) アルテックエーアールエス(株) アルテックエンジニアリング(株) アルパレット(株) アルテックアイティ(株) アルテックルークス(株) ALTECH-PLAST AG ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可貿易(上海)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 上記のうち、ALTECH-PLAST AGは平成17年7月13日付をもってALTECH PACKAGING AGから商号を変更したものであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>② 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>② 非連結子会社名 同左</p>	<p>② 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (株)リサイクル・アンド・イコール (連結の範囲から除いた理由) ALTECH U. S. A., INC. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。 また、(株)リサイクル・アンド・イコールについては、財務及び営業又は事業の方針を決定する機関に対する支配が一時的であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司</p>	<p>① 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株) 日本パリソン(株) 愛而泰可新材料(深圳)有限公司</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名 ALTECH U. S. A., INC. ギア・ヌーヴ(株) (持分法を適用しない理由) 上記会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の中間決算日は、以下のとおりでありいずれも中間連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、中間連結決算日の直前の各社の決算日を基準日とする6ヵ月間の財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">中間 決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィックス… 6月30日 (株) ・日本パリソ… 9月20日 (株) ・愛而泰可新 材料(深… 6月30日 圳) 有限公 司 	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (持分法を適用しない理由) 上記会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>② 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC. (株)サイクル・アンド・イコール (持分法を適用しない理由) ALTECH U. S. A., INC. は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 また、(株)サイクル・アンド・イコールについては、財務及び営業又は事業の方針に対する影響が一時的であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>③ 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">決算日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エスコグラ フィックス… 12月31日 (株) ・日本パリソ… 3月20日 (株) ・愛而泰可新 材料(深… 12月31日 圳) 有限公 司

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH PACKAGING AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヵ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の中間決算日は、3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく6ヵ月間の財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても4月1日から中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちALTECH-PLAST AG及びALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司及び愛而泰可新材料(広州)有限公司の決算日は12月31日あります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社3社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社12社 主として個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社12社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社3社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>③ たな卸資産 中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 個別法による原価法 中国連結子会社3社 移動平均法による低価法</p> <p>① 有形固定資産 当社、中国連結子会社3社を除く連結子会社11社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 中国連結子会社3社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	—	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) 外貨預金 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
(8) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引等については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純損失は2,135千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は7,343,052千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資（前中間連結会計期間末67,877千円、当中間連結会計期間末112,285千円）は、証券取引法第2条第2項の改正に伴い、当中間連結会計期間から投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は557千円であります。</p>	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)
—————	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益（税効果調整後）の金額を普通株式に係る中間期末の純資産額に含めております。</p> <p>なお、これによる当中間連結会計期間の1株当たり純資産額に与える影響は、軽微であります。</p>	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,711,011千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,849,115千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,821,175千円
2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 2,141,354千円 構築物 土地 3,681,145千円 投資有価証券 42,254千円 計 5,864,754千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 2,066,827千円 構築物 土地 3,681,145千円 投資有価証券 55,890千円 計 5,803,863千円	2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び 2,103,406千円 構築物 土地 3,681,145千円 投資有価証券 62,718千円 計 5,847,269千円
上記に対応する債務 短期借入金 2,490,666千円 長期借入金 1,634,333千円 計 4,125,000千円	上記に対応する債務 短期借入金 2,247,530千円 長期借入金 1,759,719千円 計 4,007,250千円	上記に対応する債務 短期借入金 2,190,666千円 長期借入金 1,858,266千円 計 4,048,933千円
4 貸出コミットメント 連結子会社の愛而泰可新材料(広州)有限公司においては、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,624,664千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,624,664千円	3 長期性預金 長期性預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	4 貸出コミットメント (1) 当社は、関連会社の愛而泰可新材料(深圳)有限公司の増資資金及び運転資金の資金需要に対する機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行6行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 800,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 800,000千円

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)				
	<p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,432,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>(2) 連結子会社の愛而泰可新材料（広州）有限公司は、運転資金及び設備資金の機動的・効率的な資金調達を目的に、取引銀行4行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1077 611 1412 723"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,740,356千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">699,500千円</td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 1,040,856千円</p> <p>5 財務制限条項等</p> <p>(1) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成15年7月28日、借入金残高1,574,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成14年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 当社の愛而泰可新材料（蘇州）有限公司に対する貸付金残高及び出資金残高の合計金額を当該借入金残高以上に維持する。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	貸出コミットメントの総額	1,740,356千円	借入実行残高	699,500千円
貸出コミットメントの総額	1,740,356千円					
借入実行残高	699,500千円					

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
<p>—————</p>	<p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,778,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入金残高800,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>(2) 当社の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月15日、借入金残高1,939,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。 また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社みずほ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成17年9月30日、借入極度額800,000千円、借入実行残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成16年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
<p>—————</p>	<p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入金残高124,400千人民元（1,819,972千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の従来の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>③ 愛而泰可新材料（深圳）有限公司の各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における愛而泰可新材料（深圳）有限公司の損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料（広州）有限公司の株式会社東京三菱銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成16年12月28日、借入極度額124,400千人民元、借入実行残高50,000千人民元（699,500千円））には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成15年11月期の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期（中間決算期を含まない。）の末日における連結損益計算書の経常損益について、3期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の誓約条項の主なものとして、担保提供、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)																														
<p>6 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>348,000千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>98,810千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	348,000千円	(有)ファインテック研究所	98,810千円	<p>6 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>244,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>725,384千円</td> </tr> <tr> <td>リ・パレット(株)</td> <td>600,100千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>84,530千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p> <p>また、リ・パレット(株)に対する保証債務は、第三者との連帯保証債務であり、総額で記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	244,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	725,384千円	リ・パレット(株)	600,100千円	(有)ファインテック研究所	84,530千円	<p>6 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスコグラフィックス(株)</td> <td>96,000千円</td> </tr> <tr> <td>日本パリソン(株)</td> <td>296,000千円</td> </tr> <tr> <td>愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>754,500千円</td> </tr> <tr> <td>(有)ファインテック研究所</td> <td>91,670千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、エスコグラフィックス(株)に対する保証債務は、他社による再保証額144,000千円を控除して記載しております。</p>	保証先	金額	エスコグラフィックス(株)	96,000千円	日本パリソン(株)	296,000千円	愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円	(有)ファインテック研究所	91,670千円
保証先	金額																															
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																															
日本パリソン(株)	348,000千円																															
(有)ファインテック研究所	98,810千円																															
保証先	金額																															
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																															
日本パリソン(株)	244,000千円																															
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	725,384千円																															
リ・パレット(株)	600,100千円																															
(有)ファインテック研究所	84,530千円																															
保証先	金額																															
エスコグラフィックス(株)	96,000千円																															
日本パリソン(株)	296,000千円																															
愛而泰可新材料(深圳)有限公司	754,500千円																															
(有)ファインテック研究所	91,670千円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																						
1 当社グループにおいては、得意先の予算確定時期の関係で毎年2月から6月にかけて受注が多くなる傾向があり、主力商品である輸入機械の多くが6ヵ月前後の通常納期であるため、売上が下半期に集中する傾向があります。このため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。	1 同左	—————																						
2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">547,466千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">105,871千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">245,182千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">181,043千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td> </tr> </table>	給料手当	547,466千円	賞与	105,871千円	旅費交通費	245,182千円	福利厚生費	181,043千円	—————		2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸倒引当金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">76,055千円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">668,947千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">258,220千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金	76,055千円	繰入額		給料手当	668,947千円	旅費交通費	258,220千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">給料手当</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,124,897千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">486,262千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,124,897千円	旅費交通費	486,262千円
給料手当	547,466千円																							
賞与	105,871千円																							
旅費交通費	245,182千円																							
福利厚生費	181,043千円																							
—————																								
貸倒引当金	76,055千円																							
繰入額																								
給料手当	668,947千円																							
旅費交通費	258,220千円																							
給料手当	1,124,897千円																							
旅費交通費	486,262千円																							
4 デリバティブ評価損 中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。	3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益235,150千円のうち214,118千円については、中間連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。 4 —————	—————																						
5 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	786千円	その他	11千円	—————	4 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損485,328千円のうち443,111千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。 5 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">機械装置及び 運搬具</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> </table>	機械装置及び 運搬具	786千円	その他	11千円														
機械装置及び 運搬具	786千円																							
その他	11千円																							
機械装置及び 運搬具	786千円																							
その他	11千円																							
6 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。	—————	6 売買契約解約違約金 得意先との間で締結していた機械に係る売買契約の解約に伴い受領した違約金であります。																						

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)						
—————	7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 84千円 運搬具 その他 154千円 8 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産について2,135千円の減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>大分県速見郡</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、卸売事業については営業拠点を、製造事業については工場をそれぞれグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としております。 上記の資産については、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0千円)まで減額し、当該減少額(2,135千円)を減損損失として計上しております。	用途	場所	種類	遊休	大分県速見郡	土地	7 固定資産除却損の内訳 機械装置及び 1,231千円 運搬具 その他 8,401千円 —————
用途	場所	種類						
遊休	大分県速見郡	土地						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,556,896	—	—	10,556,896
合計	10,556,896	—	—	10,556,896
自己株式				
普通株式(注)	261,108	320	—	261,428
合計	261,108	320	—	261,428

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加320株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月23日 定時株主総会	普通株式	123,549	12.00	平成17年11月30日	平成18年2月24日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,667,105千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,667,105千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,667,105千円	現金及び現金同等物	3,667,105千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年5月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,129,818千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△19,498千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,110,319千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,129,818千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19,498千円	現金及び現金同等物	4,110,319千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,404,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>△77,471千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,327,149千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td>109,136千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td>108,864千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td>218,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,404,620千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,471千円	現金及び現金同等物	3,327,149千円	新株予約権の行使による資本金増加額	109,136千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	108,864千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	218,000千円
現金及び預金勘定	3,667,105千円																							
現金及び現金同等物	3,667,105千円																							
現金及び預金勘定	4,129,818千円																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△19,498千円																							
現金及び現金同等物	4,110,319千円																							
現金及び預金勘定	3,404,620千円																							
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△77,471千円																							
現金及び現金同等物	3,327,149千円																							
新株予約権の行使による資本金増加額	109,136千円																							
新株予約権の行使による資本準備金増加額	108,864千円																							
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	218,000千円																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="0"> <tr> <td></td> <td>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)</td> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>329,133</td> <td>45,297</td> <td>374,431</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>213,504</td> <td>31,040</td> <td>244,544</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>115,629</td> <td>14,257</td> <td>129,887</td> </tr> </table>		その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価 額相当 額	329,133	45,297	374,431	減価償 却累計 額相当 額	213,504	31,040	244,544	中間期 末残高 相当額	115,629	14,257	129,887	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)</td> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>338,349</td> <td>16,637</td> <td>354,986</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>211,510</td> <td>7,737</td> <td>219,247</td> </tr> <tr> <td>中間期 末残高 相当額</td> <td>126,839</td> <td>8,899</td> <td>135,738</td> </tr> </table>		その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価 額相当 額	338,349	16,637	354,986	減価償 却累計 額相当 額	211,510	7,737	219,247	中間期 末残高 相当額	126,839	8,899	135,738	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)</td> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価 額相当 額</td> <td>322,766</td> <td>37,546</td> <td>360,313</td> </tr> <tr> <td>減価償 却累計 額相当 額</td> <td>225,628</td> <td>27,435</td> <td>253,063</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当 額</td> <td>97,138</td> <td>10,111</td> <td>107,249</td> </tr> </table>		その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価 額相当 額	322,766	37,546	360,313	減価償 却累計 額相当 額	225,628	27,435	253,063	期末残 高相当 額	97,138	10,111	107,249
	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価 額相当 額	329,133	45,297	374,431																																																											
減価償 却累計 額相当 額	213,504	31,040	244,544																																																											
中間期 末残高 相当額	115,629	14,257	129,887																																																											
	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価 額相当 額	338,349	16,637	354,986																																																											
減価償 却累計 額相当 額	211,510	7,737	219,247																																																											
中間期 末残高 相当額	126,839	8,899	135,738																																																											
	その他 有形固定 資産 (器具及 び備品)	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	合計																																																											
	(千円)	(千円)	(千円)																																																											
取得価 額相当 額	322,766	37,546	360,313																																																											
減価償 却累計 額相当 額	225,628	27,435	253,063																																																											
期末残 高相当 額	97,138	10,111	107,249																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>63,820千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>78,510千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,331千円</td> </tr> </table>	一年内	63,820千円	一年超	78,510千円	合計	142,331千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>67,578千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>78,657千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,235千円</td> </tr> </table>	一年内	67,578千円	一年超	78,657千円	合計	146,235千円	<table border="0"> <tr> <td>一年内</td> <td>55,376千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>65,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,332千円</td> </tr> </table>	一年内	55,376千円	一年超	65,956千円	合計	121,332千円																																										
一年内	63,820千円																																																													
一年超	78,510千円																																																													
合計	142,331千円																																																													
一年内	67,578千円																																																													
一年超	78,657千円																																																													
合計	146,235千円																																																													
一年内	55,376千円																																																													
一年超	65,956千円																																																													
合計	121,332千円																																																													
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36,729千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,398千円</td> </tr> </table>	支払リース料	41,004千円	減価償却費 相当額	36,729千円	支払利息相当額	3,398千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>34,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,051千円</td> </tr> </table>	支払リース料	38,979千円	減価償却費 相当額	34,304千円	支払利息相当額	3,051千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>67,341千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,281千円</td> </tr> </table>	支払リース料	75,532千円	減価償却費 相当額	67,341千円	支払利息相当額	6,281千円																																										
支払リース料	41,004千円																																																													
減価償却費 相当額	36,729千円																																																													
支払利息相当額	3,398千円																																																													
支払リース料	38,979千円																																																													
減価償却費 相当額	34,304千円																																																													
支払利息相当額	3,051千円																																																													
支払リース料	75,532千円																																																													
減価償却費 相当額	67,341千円																																																													
支払利息相当額	6,281千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)			当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)			前連結会計年度末 (平成17年11月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	421,676	463,908	42,232	405,848	401,630	△4,217	304,087	310,011	5,924
② 債券	10,000	10,605	605	10,000	10,206	206	10,000	10,448	448
合計	431,676	474,513	42,837	415,848	411,836	△4,011	314,087	320,459	6,372

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)	前連結会計年度末 (平成17年11月30日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	685,550	740,217	693,400
② 投資事業組合	112,285	168,190	89,095
合計	797,835	908,407	782,495

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年5月31日)				当中間連結会計期間末 (平成18年5月31日)				前連結会計年度末 (平成17年11月30日)				
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引													
	売建													
	アメリカドル	1,178,949	—	1,187,127	△8,178	669,813	—	669,198	614	711,307	—	772,852	△61,545	
	ユーロ	338,867	—	332,001	6,865	617,094	—	628,506	△11,411	272,912	—	281,129	△8,217	
	買建													
	アメリカドル	153,459	—	155,896	2,437	426,457	—	420,061	△6,396	367,093	—	393,637	26,543	
	ユーロ	1,067,587	—	1,053,525	△14,062	1,159,197	—	1,186,941	27,744	910,078	4,244	933,220	23,141	
	その他の通貨	85,761	—	84,151	△1,610	187,451	—	192,792	5,340	115,596	—	116,769	1,172	
	通貨スワップ取引													
	受取固定(円) ・支払固定(ア メリカドル)	3,101,112	2,610,594	△47,240	△47,240	2,897,969	2,329,076	△133,158	△133,158	3,143,228	2,652,710	△368,308	△368,308	
金利スワップ取引														
支払固定・ 受取変動	7,246,000	4,992,320	△218,456	△218,456	6,773,570	4,353,435	△50,718	△50,718	6,662,910	4,384,230	△125,323	△125,323		
合計		—	—	—	△280,244	—	—	—	△167,986	—	—	—	△512,537	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価は、通貨スワップ契約及び金利スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

- 2 為替予約取引について、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。
- 3 上記通貨スワップ契約及び金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,291,243	473,511	14,764,755	—	14,764,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	392,191	323,823	716,014	(716,014)	—
計	14,683,435	797,334	15,480,770	(716,014)	14,764,755
営業費用	15,187,174	1,085,443	16,272,618	(707,553)	15,565,064
営業損失	503,739	288,108	791,848	(8,460)	800,308

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトルブロー成形機、無菌充填機、プリフォーム成形機、パレット製造ライン、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、DVD・BD・HD-DVD検査装置、食品機械、医薬品異物検査装置、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	CDケース、DVDケース
	その他の分野	情報処理システム、リサイクルパレット
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトルプリフォーム、プラスチックキャップ、飲料受託充填
	その他の分野	リサイクルパレット、容器包装リサイクルサービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(81,109千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間連結会計期間から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。この変更は、当中間連結会計期間において、中国連結子会社における食品・飲料容器の本格生産稼働の見通しが立ったこと及び飲料の受託充填を開始したことに伴い、卸売事業と製造事業との二区分に区分表示することによって、当社グループの事業内容をよりの確に開示するために行うものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,997,516	358,469	14,355,985	—	14,355,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	609,812	296,229	906,042	(906,042)	—
計	14,607,329	654,699	15,262,028	(906,042)	14,355,985
営業費用	14,908,802	905,700	15,814,503	(779,040)	15,035,463
営業損失	301,472	251,001	552,474	(127,002)	679,477

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(111,479千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,665,305	1,006,064	32,671,369	—	32,671,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,410,625	647,933	2,058,559	(2,058,559)	—
計	33,075,930	1,653,998	34,729,929	(2,058,559)	32,671,369
営業費用	32,646,514	2,257,808	34,904,323	(1,720,329)	33,183,993
営業利益又は営業損失(△)	429,416	△603,810	△174,394	(338,229)	△512,623

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

当社及び連結子会社は、産業機械・機器の仕入、販売、これに関連する産業資材・製品の仕入、生産、販売、及びこれらに関連するサービスの提供を一体とする産業機械事業を営んでおります。これらの産業機械事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,756,986	396,433	202,565	14,355,985	—	14,355,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	676,524	18,686	—	695,210	(695,210)	—
計	14,433,510	415,119	202,565	15,051,196	(695,210)	14,355,985
営業費用	14,709,312	650,073	197,340	15,556,725	(521,262)	15,035,463
営業利益又は営業損失(△)	△275,801	△234,953	5,225	△505,529	(173,947)	△679,477

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(111,479千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,301,941	424,458	38,355	14,764,755	—	14,764,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	398,276	41,171	—	439,447	(439,447)	—
計	14,700,218	465,629	38,355	15,204,203	(439,447)	14,764,755
営業費用	15,056,266	787,953	60,365	15,904,585	(339,520)	15,565,064
営業損失	356,048	322,323	22,010	700,382	(99,926)	800,308

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(81,109千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,469,165	932,266	269,937	32,671,369	—	32,671,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429,014	45,703	—	1,474,718	(1,474,718)	—
計	32,898,180	977,970	269,937	34,146,088	(1,474,718)	32,671,369
営業費用	32,360,259	1,619,914	305,915	34,286,090	(1,102,096)	33,183,993
営業利益又は営業損失(△)	537,920	△641,944	△35,978	△140,001	(372,621)	△512,623

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) アジア・・・中国、タイ
(2) その他の地域・・・スイス
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(212,201千円)の主なものは、当社における持株会社としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年 5 月31日)

海外売上高	2,205,719千円
連結売上高	14,355,985千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	15.4%

- (注) 本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年 5 月31日)

海外売上高	1,470,130千円
連結売上高	14,764,755千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.0%

- (注) 本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

前連結会計年度(自 平成16年12月 1 日 至 平成17年11月30日)

海外売上高	4,051,147千円
連結売上高	32,671,369千円
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.4%

- (注) 本邦以外の国又は地域は地理的近接度により区分しておりますが、各セグメントに属する売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)

当社は、平成17年5月18日付の取締役会決議に基づき、平成17年6月6日を払込期日としてスイス連邦を中心とする海外市場(米国を除く。)において募集を行う2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」といい、その社債部分を「本社債」、その新株予約権部分を「本新株予約権」という。)を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 本新株予約権付社債の銘柄

アルテック株式会社2009年6月5日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

2 本新株予約権付社債に関する事項

(1) 発行価額

本社債の額面金額の100%

ただし、本社債に付せられた本新株予約権の発行価額は無償とする。

(2) 発行価格(募集価格)

本社債の額面金額の101.5%

(3) 発行価額の総額

2,000,000千円

(4) 券面額の総額

2,000,000千円(各本社債額面金額1,000千円)

(5) 利率

本社債には利息は付さない。

(6) 償還期限及び償還方法

① 満期償還

2009年6月5日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。

② 130%コールオプション条項による繰上償還

当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が30連続取引日にわたり当該各取引日において有効な転換価額(下記(9)で定義する。)の130%以上となった場合、当社は、当該30連続取引日の最終日から30日以内に、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前通知を行うことにより、2008年6月6日以降2009年6月4日まで、本社債残高全額(一部のみは不可。)を本社債額面金額にて償還することができる。

③ 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更により、当社は、本社債に関する次回の支払に際し、追加額支払の義務が発生したこと又は発生しうることをMitsubishi Securities International plc, London, Zurich Branch(以下「MSIZ」という。)に説明し了解させた場合は、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、残存する本社債の全部(一部のみは不可。)を本社債額面金額にて償還することができる。

④ 株式交換・株式移転による繰上償還

当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の要項に従い所定の措置を講じること等を条件に、当社は、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、本新株予約権付社債の所持人に対して償還に先立つ30日以上60日以内の事前の通知を行うことにより、2005年6月6日以降、本社債残高全額（一部のみは不可。）又は上記一定の措置において当社の申し出を承諾しなかった本新株予約権付社債の所持人の所持する本社債残高全部（一部のみは不可。）を本社債額面金額に対する下記の割合で償還することができる。

2005年6月6日以降2006年6月5日まで 額面金額の104%

2006年6月6日以降2007年6月5日まで 額面金額の103%

2007年6月6日以降2008年6月5日まで 額面金額の102%

2008年6月6日以降2009年6月4日まで 額面金額の101%

⑤ 本新株予約権付社債の所持人の選択による繰上償還

本新株予約権付社債の所持人は、(i)2008年5月6日以降2008年5月21日までに、又は、(ii)当社が主要な子会社の議決権ある株式の50%以上を保有しなくなる場合（ただし、当社が上記②乃至④の償還の通知を行っている場合を除く。）にはいつでも、その所持する本新株予約権付社債を償還権行使の請求書に付して支払代理人であるMSIZに預託することにより、2008年6月6日において（(i)の場合）、又は償還行使の請求書を預託した日から30日後において（(ii)の場合）、額面金額にて当該本社債を償還することを当社に対して請求できる。

(7) 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

① 種類

当社普通株式

② 数

本新株予約権付社債の所持人が本新株予約権を行使した場合に、発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転（以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」と総称する。）すべき当社普通株式の数は、当該本新株予約権付社債の所持人による本新株予約権の行使請求に係る本社債額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、本新株予約権の行使の際に生じる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。また、本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合、商法に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

(8) 本新株予約権の総数

2,000個

(9) 本新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

① 各本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの金額（以下「転換価額」という。）は、当初799円とする。

③ 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で新たに当社普通株式を発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が有する当社普通株式は含まない。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の発行、当社による一定の財産、金銭、株式等の当社株主への分配、その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション制度によるオプションの付与その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われぬ。

④ 転換価額の下方向修正

2006年5月19日(以下「第一決定日」という。)及び2007年5月18日(以下「第二決定日」という。)(いずれも日本時間。以下「決定日」と総称する。)までの(いずれも同日を含む。)各10連続取引日の東京証券取引所が公表する当社普通株式の普通取引の終値の平均値で1円未満の端数を切り上げた金額が当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、2006年6月5日(以下「第一効力発生日」という。)及び2007年6月4日(以下「第二効力発生日」という。)(いずれも日本時間。以下「効力発生日」と総称する。)以降、それぞれ、上記の計算方法により算出された額に下方修正される。かかる修正は、決定日(同日を含まない。)から効力発生日(同日を含む。)までの期間になされた調整(以下「中間調整」という。)に従うものとし、遡及的調整は無視するものとする(但し、これに関する当社の義務には影響を及ぼさない。)。但し、転換価額は、決定日の最低転換価額(第一決定日の転換価額の80%(上記と同様の調整に服する。以下同様とする。))をいう(1円未満は切り上げる。))。未満に修正されることはないものとし、転換価額が最低転換価額未満に減額された場合には、転換価額は最低転換価額とする。

(10) 本新株予約権の行使期間

2005年6月20日から2009年5月22日の銀行営業終了時(いずれもロンドン時間。)まで。但し、本社債が繰上償還される場合は、当該償還日の5営業日前の日における銀行営業終了時(ロンドン時間)まで、また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益喪失時までとする。上記いずれの場合も、2009年5月22日より後に本新株予約権を行使することはできない。

(11) 本新株予約権の行使の条件

各本新株予約権の一部行使はできないものとする。

(12) 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうちの資本組入額

本新株予約権の行使により発行する株券の発行価格のうちの資本組入額は、当該発行価格に0.5を乗じ、その結果、1円未満の端数を生じるときはその端数を切り上げた額とする。

(13) 代用払込に関する事項

商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付せられた本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 資金使途

社債の発行による純手取金のうち、1,625,000千円を中国における連結子会社である愛而泰可新材料（蘇州）有限公司の設備資金に、残額を借入金返済及び運転資金に充当。

当中間連結会計期間(自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、事業の種類別セグメントにおける事業区分を、従来、産業機械事業のみの単一事業としておりましたが、当中間連結会計期間から、卸売事業と製造事業との二区分に変更いたしました。詳細につきましては、「セグメント情報」をご参照ください。

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
製造事業						
食品・飲料容器分野	431,144	56.4	599,087	58.5	1,119,841	60.2
その他の分野	332,830	43.6	424,458	41.5	738,849	39.8
合計	763,974	100.0	1,023,546	100.0	1,858,691	100.0

- (注) 1. 上記の金額は、製造原価によっており消費税等は含まれておりません。
2. 卸売事業については、生産活動を行っていないため生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
卸売事業						
産業機械・機器分野	2,811,036	4,417,125	8,878,417	6,896,330	13,289,288	4,406,287
産業資材分野	3,227,902	3,071,229	1,236,687	4,029,475	9,761,472	6,416,127
メディアパッケージ分野	2,208,623	45,187	2,755,081	541,253	5,250,003	388,937
その他の分野	1,212,740	754,415	1,482,371	268,529	2,213,645	462,921
合計	9,460,302	8,287,956	14,352,558	11,735,588	30,514,409	11,674,274
製造事業						
食品・飲料容器分野	246,031	—	291,900	—	687,820	—
その他の分野	112,438	—	181,611	—	318,243	—
小計	358,469	—	473,511	—	1,006,064	—
合計	9,818,772	8,287,956	14,826,070	11,735,588	31,520,474	11,674,274

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 前中間連結会計期間及び前連結会計年度における産業機械・機器分野の受注高は、売買契約の解約に伴う受注残高の減少額2,400,000千円を含めて記載しております。なお、当該解約に伴い受領した売買契約解約違約金79,348千円を、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において特別利益に計上しております。
- 製造事業においては、得意先との間で製品の継続的な販売契約を締結しておりますが、販売数量等を確定させていないため、受注残高を記載しておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント 及び商品等分野の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
卸売事業						
産業機械・機器分野	6,351,218	44.2	6,388,374	43.3	14,840,307	45.4
産業資材分野	4,494,151	31.3	3,623,340	24.5	9,682,822	29.6
メディアパッケージ分野	2,202,619	15.4	2,602,765	17.6	4,900,249	15.0
その他の分野	949,527	6.6	1,676,764	11.4	2,241,925	6.9
小計	13,997,516	97.5	14,291,243	96.8	31,665,305	96.9
製造事業						
食品・飲料容器分野	246,031	1.7	291,900	2.0	687,820	2.1
その他の分野	112,438	0.8	181,611	1.2	318,243	1.0
小計	358,469	2.5	473,511	3.2	1,006,064	3.1
合計	14,355,985	100.0	14,764,755	100.0	32,671,369	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年12月1日 至 平成17年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年12月1日 至 平成18年5月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本パリソン(株)	2,586,248	18.0	594,401	4.0	5,437,028	16.6
コカ・コーラナショナル ビバレッジ(株)	—	—	2,277,524	15.4	253,030	0.8

※ 上記日本パリソン(株)の販売高には、リース会社を通して販売した金額(前中間連結会計期間119,735千円、前連結会計年度119,735千円)を含めております。